

2025 年度 事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

学校法人 桑沢学園

目次

I. 学校法人の概要

(1) 建学の精神等	1
1. 創立者 桑澤洋子	
2. 設置校 東京造形大学の建学の精神及び使命	
3. 設置校 専門学校桑沢デザイン研究所の教育の趣旨	
(2) 沿革	2
1. 法人及び設置校の沿革	
2. 歴代理事長・学長・所長	
(3) 設置する学校・学部・学科等	4
(4) 学生数の状況	5
(5) 教職員に関する情報	5
(6) 役員・評議員に関する情報	6
(7) 役員・評議員報酬に関する情報	6
(8) 責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況	7
(9) 内部統制に関する対応	7

II. 事業の概要

(1) 中期計画テーマに基づく事業実施状況	8
1. 【埋蔵資源発掘】表現を通じて私と他者を発見する造形教育の実践	
2. 【森林公園計画】対話が生まれる自由闊達な空間づくり	
3. 【見える化】教育成果の社会発信と知識循環	
4. 【やりがい・働きがい】多様な価値観を基盤にした仕事環境づくり	
5. 【万が一のそなえ】社会変動に迅速に対応するリスク管理	
(2) その他の事業実施状況	16

III. 財務の概要

(1) 決算の概要	17
1. 貸借対照、事業活動収支、資金収支等の状況と経年比較	
2. 主な財務比率の経年比較	
3. その他	
(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	23

IV. 事業報告書の附属明細書	23
-----------------	----

I. 学校法人の概要

(1) 建学の精神等

1. 創立者 桑澤洋子

本学園の創立者 桑澤洋子は、昭和初期から建築・室内設計・服飾等のデザインジャーナリズムの世界で活躍していました。その中で、建築家グロピウスによって1919年にワイマールに設立された、造形芸術の総合学校「バウハウス」の存在を知り、その影響を強く受けます。

桑澤洋子は、機能性や合理性を追求したデザイン活動をすすめる過程で、デザインの総合的な基礎教育と専門教育の重要性を強く実感し、教育機関の実現のため努力を重ね、1954年、各界気鋭の教育者、芸術家、デザイナーたちの協力を得て、当時としては画期的なデザインの専門学校「桑沢デザイン研究所」を設立しました。さらに高度な造形教育を追求する場として1966年には「東京造形大学」を設立し、学長に就任しました。

試行錯誤をおそれない、しなやかさの中にも強さを持った独特の教育方法で多くの人材を育て、卒業生たちは広い領域で活躍しており、その業績は高く評価されています。

2. 設置校 東京造形大学の建学の精神及び使命

【建学の精神】

社会をつくり出す創造的な造形活動の探究と実践

東京造形大学は、デザインや美術の創作活動を時代の精神や社会の創造に深く結び付いたものとしてとらえ、それら造形活動を広く社会的な観点から探究し、進取の気概を持って創造的に実践することを建学の精神としています。

【使命】

1. デザイン及び美術の諸領域における優れた専門的知識・技術の教授研究
2. 社会全体を広く総合的な視点でとらえ、社会的問題の解決に向けて取り組むことのできる人材の育成
3. 造形活動を通じた文化の創造と社会の発展への貢献

3. 設置校 専門学校桑沢デザイン研究所の教育の趣旨

【教育理念】

未来へ向かっての人間の精神的・物質的両面からの要求に応える人材の育成

専門学校桑沢デザイン研究所は、1954年の創立以来、教育理念（教育目的）として「未来へ向かっての人間の精神的・物質的両面からの要求に応える人材の育成」を掲げています。人々の生活が多様化し、また不断の変化を続ける21世紀の世界のなかで、この目標を達成するには、デザインという専門領域を通じて、新しい明日の生活を具現化することのできる能力を

身につける必要があります。現実の制約や条件を創意の糧に転化し、自分の習得した技術や感性を使って独創的なデザインのできる人、さらに新しい社会の創造に加担できる人物、このような人材の育成を本校の教育指導上の具体的な目標としています。

(2) 沿革

1. 法人及び設置校の沿革

1954年	4月	20日	東京都港区青山北町に桑沢デザイン研究所設立
1957年	12月	7日	学校法人桑沢学園設立認可
1958年	4月		桑沢デザイン研究所新校舎使用開始
1966年	1月	26日	東京造形大学造形学部設置認可
	4月	1日	東京都八王子市元八王子町に東京造形大学開設
1976年	12月	9日	専門学校桑沢デザイン研究所設立認可
1981年	4月	1日	東京造形大学新教育運営制度発足
1990年	6月		八王子市宇津貫町に東京造形大学の新しいキャンパス着工
1991年	12月	20日	東京造形大学臨時定員増認可（1992～1998年）
1992年	4月	1日	東京造形大学宇津貫キャンパス部分開校 東京造形大学造形計画専攻、比較造形専攻新設
1993年	4月	1日	東京造形大学宇津貫キャンパス移転、全面開校
1998年	4月	1日	東京造形大学新教育課程実施、教育運営制度を6専攻に改編
2003年	4月	1日	東京造形大学造形学部の学科構成を改編 デザイン学科9専攻領域、美術学科2専攻領域
2004年	11月	30日	東京造形大学大学院造形研究科設置認可
2005年	4月	1日	東京造形大学大学院造形研究科造形専攻開設(修士課程) 東京造形大学大学院棟(12号館)使用開始 専門学校桑沢デザイン研究所渋谷新校舎使用開始 専門学校桑沢デザイン研究所基礎造形専攻(附帯教育)開講
2010年	9月	1日	東京造形大学CSプラザ(10号館)使用開始
2011年	4月	1日	東京造形大学教育課程改編、学部構成再編 デザイン学科8専攻領域、美術学科2専攻領域
2015年	10月	30日	東京造形大学大学院造形研究科造形専攻博士後期課程設置認可
2016年	4月	1日	東京造形大学大学院造形研究科造形専攻博士後期課程開設 東京造形大学大学院造形研究科造形専攻修士課程に 造形教育研究領域を新設
2018年	4月	1日	東京造形大学大学院棟(13号館)使用開始
2020年	4月	1日	専門学校桑沢デザイン研究所基礎デザイン専攻(附帯教育)開講
2021年	4月	1日	専門学校桑沢デザイン研究所夜間部の教育課程を改編し、専攻デザイン科に改称
2022年	3月	30日	専門学校桑沢デザイン研究所 渋谷区神南に新校舎取得

2. 歴代理事長・学長・所長

●学校法人桑沢学園 理事長

氏名	在任期間
桑澤 洋子	1957年12月～1974年5月
氣賀 健三	1974年6月～1994年5月
山本 哲也	1994年6月～1998年5月
小田 一幸	1998年6月～2014年10月
有吉 徹	2014年10月～2015年5月
田口 浩一	2015年6月～2019年5月
山際 康之	2019年7月～

●東京造形大学 学長

氏名	在任期間
桑澤 洋子	1966年1月～1973年4月
阿部 公正	1973年4月～1973年6月
明石 一男	1974年4月～1978年1月
宮田豊太郎	1978年4月～1980年3月
鈴木 二郎	1980年4月～1984年3月
豊口 協	1984年4月～1992年3月
海本 健	1992年4月～2000年3月
白澤 宏規	2000年4月～2008年3月
諏訪 敦彦	2008年4月～2013年7月
有吉 徹	2013年12月～2017年3月
山際 康之	2017年4月～2025年3月
生嶋 順理	2025年4月～

●専門学校桑沢デザイン研究所 所長

氏名	在任期間
桑澤 洋子	1954年4月～1974年5月
根田 みさ	1975年2月～1981年3月
高山正喜久	1981年4月～1987年3月
栄久庵憲司	1987年4月～1990年3月
氣賀 健三	1990年4月～1993年3月
横山 徳禎	1993年4月～1996年3月
市瀬 昌昭	1996年4月～2005年3月
小田 一幸	2005年4月～2008年3月
内田 繁	2008年4月～2011年9月
浅葉 克己	2011年10月～2020年3月
工藤 強勝	2020年4月～2023年1月
佐藤 竜平	2023年4月～

(3) 設置する学校・学部・学科等

東京造形大学

所在地：〒192-0992 東京都八王子市宇津貫町 1556

学部・研究科	学科・課程	専攻領域・専攻（研究領域）
大学院造形研究科	博士後期課程	造形専攻 (デザイン研究領域・美術研究領域・造形教育研究領域)
	修士課程	造形専攻 (デザイン研究領域・美術研究領域・造形教育研究領域)
造形学部	デザイン学科	グラフィックデザイン専攻領域
		写真専攻領域
		映画・映像専攻領域
		アニメーション専攻領域
		メディアデザイン専攻領域
		室内建築専攻領域
		インダストリアルデザイン専攻領域
	テキスタイルデザイン専攻領域	
	美術学科	絵画専攻領域
彫刻専攻領域		

専門学校桑沢デザイン研究所

所在地：〒150-0041 東京都渋谷区神南 1-4-17

課程	学科等	専攻
デザイン専門課程	総合デザイン科 (昼間部・3年制)	ビジュアルデザイン専攻
		プロダクトデザイン専攻
		スペースデザイン専攻
		ファッションデザイン専攻
	専攻デザイン科 (夜間部・2年制)	ビジュアルデザイン専攻
		プロダクトデザイン専攻
		スペースデザイン専攻
		ファッションデザイン専攻
附帯教育	基礎造形専攻（夜間部 1 年制）	
	基礎デザイン専攻（夜間部 1 年制）	
別科	Kuwasawa Design Studio メディア創造コース	

※専攻デザイン科ファッションデザイン専攻は、2025 年度以降学生募集停止

(4) 学生数の状況

東京造形大学

2025年5月1日現在

学部・研究科	学科・課程	入学定員	収容定員	学生数
大学院造形研究科	博士後期課程	5名	15名	9名
	修士課程	50名	100名	119名
造形学部	デザイン学科	285名	1,168名	1,456名
	※3年次編入	14名	28名	
	美術学科	95名	390名	411名
	※3年次編入	5名	10名	

専門学校桑沢デザイン研究所

2025年5月1日現在

課程	学科等	入学定員	収容定員	学生数
デザイン専門課程	総合デザイン科 (昼間部・3年制)	200名	600名	585名
	専攻デザイン科 (夜間部・2年制)	160名	320名	224名
附帯教育	基礎造形専攻 (夜間部1年制)	40名	40名	46名
	基礎デザイン専攻 (夜間部1年制)	40名	40名	35名

(5) 教職員に関する情報

2025年5月1日現在

区分	専任教員数	専任職員数
法人部門	—	5名(役員を除く)
東京造形大学	50名	57名(嘱託を含む)
専門学校桑沢デザイン研究所	17名	18名

※2025年度学校法人基礎調査に基づく

(6) 役員・評議員に関する情報

2026年3月31日現在

理事（8名）※は外部理事		監事（2名）	
理事長	山際 康之	監事	川口 均
理事	生嶋 順理	監事	古山 正文
理事	佐藤 竜平	評議員（10名）	
理事	遠藤 毅	評議員	石間 裕
理事	大迫 修三 ※	評議員	岩塚 太郎
理事	大橋 正芳 ※	評議員	川合 克彦
理事	御手洗 陽	評議員	熊倉 和正
理事	吉田 亜世美 ※	評議員	小池 久美子
備考 理事 定数 6～13 名 監事 定数 2 名 評議員 定数 7～15 名		評議員	小林 貴史
		評議員	仲村 匡正
		評議員	濱井 聡
		評議員	森井 ユカ
		評議員	守屋 秀之

(7) 役員・評議員報酬に関する情報

改正私立学校法が2025年4月1日に施行されたことを踏まえ、2025年度の理事会において、2026年4月1日から「学校法人桑沢学園 役員報酬規程」改正・施行することを決議しました。この改正では、新たにリスク管理者の報酬を設けています。

なお、その他の役員報酬額については、引き続き見直しを行うことを、理事会及び評議員会で確認しています。

(8) 責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約

私立学校法に基づき、2020年4月1日より責任限定契約を締結しています。

1. 対象役員
非業務執行理事、監事
2. 契約内容の概要
非業務執行理事及び監事が、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度としています。
3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約内容に、当該役員が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めをしています。

役員賠償責任保険契約

私立学校法に基づき、理事会決議により、2020年4月1日より役員賠償責任保険に加入しています。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
(ア) 記名法人 学校法人桑沢学園
(イ) 個人被保険者 理事、監事等
3. 補償内容
(ア) 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金・争訟費用等
(イ) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
10億円

(9) 内部統制に関する対応

私立学校法の改正に基づき、2025年4月1日付で「学校法人桑沢学園 内部統制システム整備の基本方針」を制定し、リスク管理者を設け、リスクに関する調査や検討を進めています。

II. 事業の概要

学校法人桑沢学園は、2020年度に策定した以下の「中期計画（Road to 2025：2021-2025）」に基づき、持続可能な経営による造形教育の社会寄与を理念として、年度ごとの事業活動を行っています。



中期計画テーマ

1. 【埋蔵資源発掘】表現を通じて私と他者を発見する造形教育の実践（=教育研究）
2. 【森林公園計画】対話が生まれる自由闊達な空間づくり（=学生支援、キャリア支援）
3. 【見える化】教育成果の社会発信と知識循環（=広報、国際交流、社会連携）
4. 【やりがい・働きがい】多様な価値観を基盤にした仕事環境づくり（=労務）
5. 【万が一のそなえ】社会変動に迅速に対応するリスク管理（=リスク管理）

ここでは、中期計画（Road to 2025）に基づき 2025 年度事業計画に記載した事業及びその他事業について実施・進捗状況を示します。

(1) 中期計画テーマに基づく事業実施状況

1. 【埋蔵資源発掘】表現を通じて私と他者を発見する造形教育の実践（＝教育研究）

● 東京造形大学

- (1) 2027 年度教育課程改編にあたり各部会からの科目申請に基づき検討を行い、新教育課程を決定する。【「森の中の美大」テーマ】

各部会からの科目申請に基づき、教育運営会議等で科目構成案を検討しました。その結果を 2025 年 11 月の教授会に報告し承認を得たことで、2027 年度から開始する新教育課程を計画通り決定しました。

- (2) 修士課程における新教育課程改編及び教育の質向上に関する検討を実施する。

修士課程の教育課程に関する意見をヒアリングし、その内容を研究科運営会議で共有して教育課程の改編及び教育の質向上に向けた具体的な方針を確認しました。

- (3) 安全性を高めた木工制作設備や織機のコンピュータ制御機材等の導入、各教室の AV 設備デジタル化の推進等、制作・学修環境の更なる充実と利便性の向上を図る。

木工房に高機能で安全性の高い昇降盤や木工用電動工具等を導入し、制作の幅を広げるとともに安全性と利便性の向上を図りました。織機についてはコンピュータ連動機を増設し、作業効率が向上しました。また、8-203 教室のビデオプロジェクター更新や 1-101 教室のプロジェクター入替え、ワイヤレスマイクの更新を行う等、授業環境を改善しました。機材管理室においても、機材のデジタル化を進める等の整備を行いました。

- (4) 技術職員や助手の技術力向上のためのサポートを継続するとともに、各専攻領域と共通工房による学生向けのワークショップや研修等を行い、制作レベルの底上げや意欲の向上を図る。

学生向けの講習会として、木工房では室内建築専攻領域を対象としたワークショップを実施し、デジタル工房では使用する機械に応じて個々のレベルにあわせた研修を行いました。また、金属工房ではデザイン学科の授業内で同工房を利用する機会を設けています。技術職員や助手の技術力向上に資する取り組みとして、印刷工房では例年行っているリソグラフによるカレンダー制作を継続しました。これらの活動を通じて、技術職員や助手のスキルアップを促すとともに、学生の制作意欲や学修環境の向上にもつなげました。

● 専門学校桑沢デザイン研究所

- (1) 情報技術の進展を背景として、時代と呼応する柔軟な分野及び専攻の設置についての可能性を検討する。

情報技術の進展を背景とした分野及び専攻の設置に関しては、年間を通じて、主に夜間部専攻デザイン科に関する検討を中心に行いました。今年度別科として設置した

「Kuwasawa Design Studio」の「メディア創造コース」での教育実践等を通じて得られる知見等も踏まえて、引き続き、検討を継続していきます。

- (2) 昼間部総合デザイン科の原点に立ち返り、デザイン領域間の連携を促進する取り組みを行う。

社会が求める専門性や人材像が変わりつつある現状の中で、従来の専攻の枠を超えた課題を「基礎デザイン」の科目や卒業制作に導入する取り組み等を進めました。今後は、学生が2年次にどの専攻に進んでも、「デザイン」という一つの営みに取り組んでいるという意識を持てるような教育内容の整備と、それと連携した就職支援に関する取り組みについても検討を進めます。

- (3) 夜間部専攻デザイン科の教育課程を通して、社会人でも受講可能な職能教育を提供していく。

2027年度に予定している教育課程改編において「エクスペリエンスデザイン専攻」を新設することを決定しました。この新専攻は、変化の激しい現代社会を生き抜くために不可欠な基礎力の再評価と、現代に求められるデザイナー像の探求をカリキュラムに組み込んでいます。今後は社会人はもとより、幅広い層をターゲットとした学生募集活動を展開し、職能教育を提供していきます。

- (4) 夜間部附帯教育と新たに設置する「Kuwasawa Design Studio」を通して、幅広い層へのデザイン教育を提供する。

今年度開設した別科「Kuwasawa Design Studio」の「メディア創造コース」に続き、2026年4月に「イラストレーションコース」を開設するための準備を進めました。引き続き、社会ニーズに即応した実践的な教育体制の構築を推進していきます。

● 学校法人桑沢学園

- (1) 2024年に追加の改修工事をした渋谷新教育施設の名称を「BAU SHIBUYA」とし、専門学校桑沢デザイン研究所の教育を継続的に実施するとともに、学園として様々なコンテンツを実験的に発信する拠点としていく。

2026年4月1日より「BAU SHIBUYA」としてオープンするよう準備を進めてきました。本学園は設立当初より、ドイツの総合的な造形芸術学校「バウハウス」の思想と実践に深く影響を受けており、それを継承しつつ、多様な文化や流行が交差する現代の「渋谷」という地で新たな展開を実現すべく、この名称としました。なお、今後、「BAU SHIBUYA」は「社会に開かれた創造発信地」となることを目指し運営します。

2. 【森林公園計画】対話が生まれる自由闊達な空間づくり（=学生支援、キャリア支援）

● 東京造形大学

- (1) キャンパス敷地内の森林を整備し教育の場として活用するとともに、遊歩道のルート

計画と整備についての検討を進める。【「森の中の美大」テーマ】

遊歩道ルート候補の安全性を確保するため、授業利用のある竹林周辺を中心に倒木の可能性が高い樹木の伐採を行いました。2026年度も引き続き枯木伐採を進めながら、既存山林と大学に隣接する新規取得山林の遊歩道接続を図る整備を進めていきます。

- (2) 学生相談の主軸として学内に定着したスクール・コーディネーター制度を安定運用することで、問題をかかえた学生がより対話しやすい雰囲気醸成し、制度導入から蓄積したノウハウを基に問題の早期解決につなげていく。

近年、配慮を必要とする学生が増加傾向にあるなか、スクール・コーディネーターを中心に学内関係者との連携体制を構築し、学生一人ひとりの状況や背景を踏まえ、ニーズに応じたきめ細やかな支援を行いました。

- (3) 低学年を対象としたキャリア支援イベントについて、学生が参加しやすい実施形態の工夫を図りながら、継続的かつ効果的に実施する。

新入生ガイダンスにおいて、就職活動に対する心理的ハードルを下げることを目的に、キャリア支援室の利用方法について案内しました。また、年間を通じ低学年のみを対象とした就職イベントを計 10 回企画し、低学年の学生が参加しやすいよう多くを昼休みに実施しました。

- (4) 卒業年次生の進路状況の把握を徹底し、早い段階から個別に連絡を行うなど、進路未定者や就職活動継続者に対するサポートを強化する。

定期的に進路調査アンケートの実施を行い、未回答者へは電話及びメールによる連絡を徹底したことで、例年と比較して回答率が大幅に向上しました。

- (5) 証明書発行の申請手続きを IT 化し、申請者と発行者の負担を軽減し、速やかな発行体制を構築する。

証明書発行の申請から手数料支払いまでをオンライン化するシステムを構築しました。これにより、申請者の利便性向上と発行までの期間短縮を実現し、当初の目的である申請者・発行者双方の負担軽減と迅速な発行体制を確立しました。

● 専門学校桑沢デザイン研究所

- (1) 渋谷キャンパスに新設した BAU SHIBUYA (2号館) を活用し、学生と社会をつなぐ新たな取り組みを展開する。

卒業生作品展や学園祭などの行事で BAU SHIBUYA (2号館) を活用し、学外の方に来場いただく機会を設けました。また、学外との接点となる開放的な交流プラットフォームとしての活用の一環として「青木健二展」などの企画展を開催しました。

- (2) 適切な教育環境を維持するため、施設設備に関する新たな修繕計画を策定する。

校舎竣工から 20 年が経過し、各施設の経年劣化への対応が急務となるなか、安全かつ快適な教育環境の持続的な維持と教育の質を支える基盤整備を推進できるよう、中期的な視点に立った「施設設備修繕計画」の策定を目指して検討しました。

● 学校法人桑沢学園

- (1) 施設計画と連動した予算編成の実行と定着化を推進する。

2025年度予算については、東京造形大学におけるキャンパス敷地内の森林の整備や、専門学校桑沢デザイン研究所における施設設備の修繕計画など、両設置校と法人部門において中期計画に基づく施設に関する計画と連動した予算編成を行いました。

3. 【見える化】教育成果の社会発信と知識循環（=広報、国際交流、社会連携）

● 東京造形大学

- (1) 「森の中の美大」構想の進捗にあわせて、大学案内、HP、SNS等の媒体を通じて、外部に対して積極的に発信する。【「森の中の美大」テーマ】

2025年4月発行の大学案内において、理事長メッセージを通じて「森の中の美大」構想の始動を対外的に発信しました。

- (2) オープンキャンパス開催日に、受験生や保護者に対して本学の概要や入試制度をより理解してもらうための説明会を開催する。

7月19日（土）・20日（日）のオープンキャンパス開催日に「入試説明会」を実施しました。受験生・保護者・高校教諭など多くの来場者に対して、本学の概要及び入試制度について説明を行うとともに、本学のオープンキャンパスの特徴として、毎年有志により結成される学生ユニットがテーマ設定からメインビジュアルを手掛けてイベントを展開していることについて紹介しました。

- (3) 通常授業が行われている祝日に、本学の教育環境の雰囲気を受験生や保護者に体験してもらうための大学見学会を開催する。

学事日程で通常授業日としていた9月15日（月・祝）に「キャンパス見学会」を開催しました。当日は、教職員による進学相談及び公開授業を実施するとともに、学食・カフェテリアの利用機会を提供し、来校者に学生の日常的な学修環境を体験していただきました。

- (4) 高校内ガイダンスや模擬授業・ワークショップ、学外での進学相談会、接続教育プログラムを通して、デザイン・美術の魅力を伝えるとともに、本学の教育成果を積極的に発信する。

高校・予備校ガイダンス、模擬授業、学校訪問（104校）、学外での進学相談会（25会場）、学内での団体見学会（9校）、高校に対しての接続教育プログラム（1件）を実施しました。これらの取り組みを通じて、デザイン・美術分野への理解促進と関心喚起を図るとともに、本学の教育内容及び成果を積極的に発信しました。

- (5) 外部の大学情報ポータルサイトに本学の教育研究情報を掲載し、本学の教育成果を社会に向けて広く発信する。

外部の大学情報ポータルサイトに本学の教育研究に関する各種情報を掲載し、本学の教育・研究活動の成果や特色を社会に向けて広く発信しました。これにより、受験生

や保護者に対して、本学の取り組みや教育内容への理解促進を図りました。

● 専門学校桑沢デザイン研究所

- (1) 「卒業生作品展」など、展覧会を通して教育成果の情報を発信していく。

「卒業生作品展」は、教育成果を公に示し、学校の教育力を測る上で最も重要な機会として、教育業界のみならず社会からも注目を集めています。2025年度は3000人を超える来場があり、桑沢デザイン研究所の教育の質を効果的に示すことができました。

- (2) 社会人や遠隔地の志願者、在校生の保護者や卒業生に対し、オンラインツールを活用した説明会を開催し、学校の諸活動を積極的に周知する取り組みを行う。

志願者向け説明会のオンライン配信を先行して実施し、遠隔地への情報発信体制を確立しました。現在はその運用実績を基に、保護者との接点強化に向けた専用プログラムの策定を進めています。次年度より対象を拡大し、学校活動のさらなる周知と連携を図ります。

● 学校法人桑沢学園

- (1) 設置校である東京造形大学が2026年に創立60周年を迎えることから、開学の地である元八王子のキャンパス跡地に八王子市の協力を得た上で記念碑を建立する。

2026年4月に東京造形大学が創立60周年を迎えることを記念して、開学の地である八王子市元八王子町のキャンパス跡地に設置するステンレス製のプレートを作成しました。プレートの制作・設置に際しては、キャンパス跡地一帯が「八王子城跡」として国の史跡に指定されていることから、八王子市の協力を得て「八王子城跡の歴史と東京造形大学に関するプレート」として制作し、八王子市へ寄贈して設置していただきました。

4. 【やりがい・働きがい】多様な価値観を基盤にした仕事環境づくり（＝労務）

● 東京造形大学・専門学校桑沢デザイン研究所・学校法人桑沢学園

- (1) 働き方の改善活動や社会の変化や価値の多様化に即した新しい働き方のモデルを中・長期的な視点で構想し、実現に向けて桑沢ワークシフトプロジェクトを推進していく。

2025年度で活動5年目を迎えた、職場環境改善を推進する「桑沢ワークシフトプロジェクト」において、当年度は、職場環境に関する教職員アンケートの実施、職員間のコミュニケーション促進を目的としたオンラインチャットスペースの整備、渋谷勤務者の食事環境改善に関する検討などを行いました。教職員アンケートについては、回答結果で寄せられた意見を精査した上で、次年度のプロジェクトの活動の中で、着手できることから対応を進めていく予定です。

● 専門学校桑沢デザイン研究所

- (1) 前例踏襲やルーティンにとらわれない、より効率的な働き方を実施していく。

ルーティン業務の工数削減のため、業務システムの刷新とAI技術の導入を推進しました。部門ごとに分散しているKPIのエビデンスデータ集約によるPDCAサイクルの確立については、依然として課題も残るため、今後は、部分最適から全体最適のDXへと移行するため、基幹システムやクラウド型グループウェアの統合的な活用を進めます。

● 学校法人桑沢学園

- (1) 前年度に税制改正（インボイス制度・電子帳簿保存法）に対応して策定した業務フローの定着化を図るとともに、新たな業務フローに適した新経理処理関連システムの導入に向けて具体的な検討を行う。

両設置校の庶務課と法人部門の経理財務課の担当者を構成員とする経理処理関連システム導入プロジェクトを中心に、システムに関する調査と複数の業者へのヒアリングを実施しました。現状の課題に対する対応、導入費用、導入から運用開始後にかけてのサポート体制等を踏まえ、2025年度末までに導入システムを選定しました。2027年4月からのシステム稼働に向けて、2026年度中に要件定義、システムカスタマイズ、テスト運用の実施などを進める予定です。

5. 【万が一のそなえ】社会変動に迅速に対応するリスク管理（＝リスク管理）

● 東京造形大学

- (1) キャンパス内の安全を確保するために土砂災害対策の調査をすすめるとともに、対策工事を実施する。【「森の中の美大」テーマ】

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されている4号館裏～6号館裏の山斜面にESネット工法による対策工事を実施しました。行政側のスケジュールを踏まえて、2026年度レッドゾーン解除申請、2027年度解除に向けて進めていきます。

- (2) 都市計画道路の敷設及び将来的な建物老朽化を踏まえて、専門家の意見を聴取しながら長期的なキャンパス整備計画を策定する。【「森の中の美大」テーマ】

コンストラクション・マネジメント契約を結んだ建築コンサルタントと協力し、都市計画道路予定地上にある石彫作業場と、移設を見据えて耐用年数限度の短い簡易テントで設置した金属加工場のグラウンドへの移転、共通工房の建築計画、1～13号館の長期修繕計画案を策定しました。2026年度は、常務会了承の下、石・金属等のグラウンドへの移設計画の確定及び施工設計を進めます。

- (3) 建物老朽化の対応として学内建物及び設備の調査を実施し、長期修繕計画を策定するとともに空調、エレベーター、構内高圧電源ケーブル等を順次更新する。【「森の中の美大」テーマ】

キャンパス全体へのエネルギー供給源である1号館・8号館の建物設備修繕計画案の確定及び施工を進めるため、キャンパス開設当初の施工会社である株式会社大林組へ、8号館修繕の施工設計の策定を打診しました。2026年度に施工設計を終え、2027年度から着工できるよう準備を進めます。

- (4) 有線・無線ネットワーク環境の経年劣化による故障リスクが高い部分の置き換えを行い、インフラ環境の安定稼働及び性能向上を図る。併せて、セキュリティリスク回避のため、各種コンピュータ機器のリプレースやソフトウェアバージョンアップを推進する。

1～6号館、12号館、13号館の無線LANアクセスポイント機器の更改、データセンターに設置しているSwitch機器等の更改を実施しました。また、コンピュータ室のWindows11対応、各種ソフトウェアの最新バージョンへの更新を行いました。

- (5) 危機発生時の広報対応の基本方針を定めた危機管理広報マニュアルを整備し、危機対応の体制強化を図る。

危機発生時の広報対応の基本方針を定めた危機管理広報マニュアルを整備しました。同マニュアル整備の過程では、発生しうるリスクの準拠法令や関連規程の確認を行い、事案の発生頻度や重大性を評価するための「リスクアセスメント」を併せて作成し、危機対応の体制強化を図りました。

● 専門学校桑沢デザイン研究所

- (1) 18歳人口減少に伴う経営状態の変動に備え、経営安定化に向けた支出構成比の見直しを検討する。

経営の効率化について、支出構造の最適化を通じて一定の進展が見られました。これに伴い、計画的な修繕費用の計上や、物価・人件費の上昇に対応するための学費改定について検討を実施しました。今後は、人口減少、構造的インフレ、財政悪化といった構造的な情勢変化を見据え、人件費及び業務委託費の比率を適正化しつつ、付加価値の低い業務から高い業務への移行を引き続き推進します。

● 学校法人桑沢学園

- (1) 私立学校法の改正にあわせて寄附行為や各種規程を改正したことに伴い、理事会や評議員会等の運営をそれらに対応していくとともに、役員や評議員等の構成を適正に移行していく。

私立学校法の改正にあわせて寄附行為や各種規程を改正したことに伴い、理事会や評議員会等の運営をそれらに対応するとともに、役員や評議員等の構成を移行しました。役員の任期に経過措置があることから、今後も継続して移行の措置を進めます。

- (2) 社会行動規範強化の仕組みづくりとして、大学・研究所で生じている各種の課題を学園内で共有すると同時に、法務課が軸となり、ルール・プロセスの見直し・改善による課題解決のための対策を両設置校の関連委員会と協力して進めていく。

大学・研究所で生じている各種の課題を学園内で共有し、コンプライアンス及びハラスメントの事案への対応を中心に見据え、制度設計の見直しのため、東京造形大学及び専門学校桑沢デザイン研究所の両設置校の「コンプライアンス推進規程」及び「ハラスメント防止等に関する規程」の2025年4月1日に改正・施行を行い、それに基づき各種の運営を行いました。

(2) その他の事業実施状況

● 東京造形大学

- (1) 受験生及び保護者を対象とした専攻領域説明会ならびにキャンパス見学会において、事前申込のための予約システムを構築しました。これにより、来校者がイベント参加のスケジュールを自ら管理できる環境が整備され、利便性が向上しました。
- (2) 総合型選抜入学試験については、従来の紙媒体による出願方法を見直し、出願手続の利便性向上及び出願者の負担軽減を目的として、Web 出願へ移行しました。出願者は時間や場所にとらわれることなく手続きを行うことが可能となり、書類記入に係る負担の軽減を図りました。また、出願情報のデータ化により、受付業務の効率化及び正確性の向上に寄与しました。
- (3) 外国人留学生による外国送金での入学手続きに対応するため、学納金の収納サービスを導入し、入学手続の円滑化及び利便性の向上を図りました。
- (4) 大学附属図書館内において、複数の出版社による新刊・推薦図書の見本展示会や、ゼミナールによる館内空間を活用した展示等を実施し、学生の利用促進につながる取組を展開しました。
- (5) 大学附属美術館において、年間で4件の展覧会を開催するとともに、大学院研究成果発表展をはじめとする教育研究活動に関連した展示を多数実施し、教育・研究成果の発信に努めました。
- (6) 加盟する「大学コンソーシアム八王子」や「さがまちコンソーシアム」等と連携し、3件の市民講座の提供等を行いました。
- (7) 学術研究の更なる推進を図るために、「教育研究助成金制度」を継続的に運用し、9件の助成事業を実施しました。
- (8) 本学の研究成果である「東京造形大学研究報」等の論文などを電子的形態で集積・保存・公開する電子アーカイブシステム「学術機関リポジトリ」で公開し、積極的に社会に発信しました。
- (9) 民間企業や地方公共団体などからの委託による受託研究等事業を2件実施するとともに、教育研究や地域貢献につながる社会連携事業（継続中のものを含む）を43件実施し、本学の教育研究資源を活かした成果を社会に発信しました。
- (10) 「東京造形大学附属美術館公式 facebook」「東京造形大学附属美術館公式 instagram」・「東京造形大学附属美術館公式 X」「東京造形大学附属図書館公式 X」を通じて、本学の活動を広く学内外に発信しました。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

1. 貸借対照、事業活動収支、資金収支等の状況と経年比較

①貸借対照の状況と経年比較

貸借対照表は、当該年度末における全ての財産の状態を表す書類です。資産、負債、純資産の3つで構成されています。資産の部は、負債の部と純資産の部の合計となります。純資産は、基本金と繰越収支差額の合計となります。

(単位：円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	32,049,516,735	32,675,729,718	33,105,777,414	33,531,674,505	33,810,184,600
流動資産	5,634,944,630	5,148,407,257	5,093,823,950	5,067,082,027	5,434,527,477
資産の部合計	37,684,461,365	37,824,136,975	38,199,601,364	38,598,756,532	39,244,712,077
固定負債	1,124,708,530	1,108,346,366	1,111,815,926	1,134,116,786	1,162,376,886
流動負債	1,773,536,570	1,396,904,694	1,345,592,062	1,415,562,073	1,724,026,739
負債の部合計	2,898,245,100	2,505,251,060	2,457,407,988	2,549,678,859	2,886,403,625
基本金	33,728,932,427	34,202,147,374	34,650,277,127	35,121,716,325	35,458,067,968
繰越収支差額	1,057,283,838	1,116,738,541	1,091,916,249	927,361,348	900,240,484
純資産の部合計	34,786,216,265	35,318,885,915	35,742,193,376	36,049,077,673	36,358,308,452
負債及び純資産の部合計	37,684,461,365	37,824,136,975	38,199,601,364	38,598,756,532	39,244,712,077

②事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つから構成されており、当該年度における事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、均衡の状況を表しています。企業会計でいう損益計算書にあたり、収支差額(採算)を把握できる資料です。

(単位：円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	4,239,760,739	4,188,189,470	4,210,953,230	4,286,170,250	4,319,431,960	
	手数料	91,769,210	107,614,896	109,614,459	109,906,784	120,411,983	
	寄付金	3,312,607	3,741,805	2,771,144	5,253,071	5,942,215	
	経常費等補助金	224,654,306	255,980,680	260,738,764	254,405,881	402,585,449	
	付随事業収入	6,520,048	1,294,000	5,076,922	2,865,080	2,027,080	
	雑収入	119,368,736	104,562,039	179,830,092	115,546,361	69,541,714	
	教育活動収入計	4,685,385,646	4,661,382,890	4,768,984,611	4,774,147,427	4,919,940,401	
	教育活動支出の部	人件費	2,274,233,206	2,239,543,255	2,383,440,478	2,317,788,359	2,380,984,441
		教育研究経費	1,714,195,031	1,729,808,847	1,783,822,973	1,869,496,125	1,961,470,525
		管理経費	335,394,941	351,848,485	381,109,994	390,071,775	383,737,678
		徴収不能額等	2,234,110	3,506,010	1,407,090	2,574,160	4,196,140
教育活動支出計		4,326,057,288	4,324,706,597	4,549,780,535	4,579,930,419	4,730,388,784	
教育活動収支差額	359,328,358	336,676,293	219,204,076	194,217,008	189,551,617		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	168,555,929	197,338,671	204,423,558	238,547,084	262,870,908	
	その他の教育活動外収入	0	0	204,387	0	0	
	教育活動外収入計	168,555,929	197,338,671	204,627,945	238,547,084	262,870,908	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	17,913	0	41,545	0
教育活動外支出計		0	17,913	0	41,545	0	
教育活動外収支差額	168,555,929	197,320,758	204,627,945	238,505,539	262,870,908		
経常収支差額	527,884,287	533,997,051	423,832,021	432,722,547	452,422,525		
特別収支	資産売却差額	1,500,000	0	0	550,000	14,430,074	
	その他の特別収入	19,705,198	17,206	2,140,433	6,310,605	13,147,368	
	特別収入計	21,205,198	17,206	2,140,433	6,860,605	27,577,442	
	資産処分差額	6,315,797	1,344,607	2,664,993	4,509,149	5,827,284	
	その他の特別支出	0	0	0	128,189,706	164,941,904	
	特別支出計	6,315,797	1,344,607	2,664,993	132,698,855	170,769,188	
特別収支差額	14,889,401	△ 1,327,401	△ 524,560	△ 125,838,250	△ 143,191,746		
基本金組入前当年度収支差額	542,773,688	532,669,650	423,307,461	306,884,297	309,230,779		
基本金組入額合計	△ 1,847,282,570	△ 473,214,947	△ 448,129,753	△ 471,439,198	△ 336,351,643		
当年度収支差額	△ 1,304,508,882	59,454,703	△ 24,822,292	△ 164,554,901	△ 27,120,864		
前年度繰越収支差額	2,361,792,720	1,057,283,838	1,116,738,541	1,091,916,249	927,361,348		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	1,057,283,838	1,116,738,541	1,091,916,249	927,361,348	900,240,484		

(参考)

事業活動収入計	4,875,146,773	4,858,738,767	4,975,752,989	5,019,555,116	5,210,388,751
事業活動支出計	4,332,373,085	4,326,069,117	4,552,445,528	4,712,670,819	4,901,157,972

③資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度における支払資金（現金及び引き出すことのできる預貯金）の収入および支出の全ての内容を明らかにしたものです。

（単位：円）

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,237,526,629	4,188,189,470	4,210,953,230	4,286,170,250	4,319,431,960
	手数料収入	91,769,210	107,614,896	109,614,459	109,906,784	120,411,983
	寄付金収入	3,312,607	3,741,805	2,771,144	5,253,071	5,942,215
	補助金収入	224,654,306	255,980,680	260,738,764	254,405,881	402,585,449
	資産売却収入	401,500,000	1,199,480,000	200,000,000	200,550,000	44,245,689
	付随事業・収益事業収入	6,520,048	1,294,000	5,076,922	2,865,080	2,027,080
	受取利息・配当金収入	168,555,929	197,338,671	204,423,558	238,547,084	262,870,908
	雑収入	119,368,736	98,917,839	179,230,092	105,245,361	68,801,382
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	986,465,850	1,022,198,822	982,392,300	957,093,400	1,015,436,500
	その他の収入	6,109,781,070	3,269,818,163	1,916,057,860	4,506,106,181	2,824,349,324
	資金収入調整勘定	△ 1,354,236,184	△ 1,120,444,054	△ 1,244,305,047	△ 1,128,452,287	△ 1,066,593,867
	前年度繰越支払資金	6,584,083,656	5,211,250,345	4,982,894,219	4,792,583,248	4,268,901,864
	収入の部合計	17,579,301,857	14,435,380,637	11,809,847,501	14,330,274,053	12,268,410,487
支出の部	人件費支出	2,300,176,206	2,249,346,255	2,379,103,678	2,284,319,259	2,344,018,400
	教育研究経費支出	1,312,674,547	1,329,874,100	1,376,514,033	1,447,287,307	1,565,517,898
	管理経費支出	291,659,419	305,532,341	320,827,036	464,858,148	333,970,459
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,759,746,789	251,727,568	175,869,779	263,899,123	300,443,238
	設備関係支出	59,635,893	76,886,150	81,686,455	89,470,500	79,272,270
	資産運用支出	6,991,009,336	4,722,783,261	2,542,976,954	5,537,619,358	3,162,566,337
	その他の支出	381,428,880	834,804,940	453,722,498	415,699,688	521,729,651
	資金支出調整勘定	△ 728,279,558	△ 318,468,197	△ 313,436,180	△ 441,781,194	△ 503,469,478
	翌年度繰越支払資金	5,211,250,345	4,982,894,219	4,792,583,248	4,268,901,864	4,464,361,712
	支出の部合計	17,579,301,857	14,435,380,637	11,809,847,501	14,330,274,053	12,268,410,487

④活動区分収支計算書の状況と経年比較

活動区分収支計算書は、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つから構成されており、活動区分ごとの資金の流れを表しています。

(単位：円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,683,151,536	4,655,738,690	4,768,384,611	4,763,846,427	4,918,896,701
教育活動資金支出計	3,904,510,172	3,884,752,696	4,076,444,747	4,068,275,008	4,242,859,212
差引	778,641,364	770,985,994	691,939,864	695,571,419	676,037,489
調整勘定等	△ 320,901,417	46,681,280	△ 132,936,778	145,225,969	92,432,437
教育活動資金収支差額	457,739,947	817,667,274	559,003,086	840,797,388	768,469,926
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,500,000,000	2,000,000,000	800,000,000	3,997,827,000	1,594,266,000
施設整備等活動資金支出計	5,786,033,824	2,812,269,166	1,551,617,872	4,863,573,343	2,511,206,712
差引	△ 2,286,033,824	△ 812,269,166	△ 751,617,872	△ 865,746,343	△ 916,940,712
調整勘定等	7,777,823	69,128,513	△ 56,182,767	28,790,511	82,443,560
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,278,256,001	△ 743,140,653	△ 807,800,639	△ 836,955,832	△ 834,497,152
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,820,516,054	74,526,621	△ 248,797,553	3,841,556	△ 66,027,226
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,068,736,308	2,527,963,150	1,390,009,224	726,677,130	1,394,017,462
その他の活動資金支出計	3,117,558,188	2,325,464,032	1,330,059,795	1,241,191,010	1,128,865,724
差引	△ 48,821,880	202,499,118	59,949,429	△ 514,513,880	265,151,738
調整勘定等	496,504,623	△ 505,381,865	△ 1,462,847	△ 13,009,060	△ 3,664,664
その他の活動資金収支差額	447,682,743	△ 302,882,747	58,486,582	△ 527,522,940	261,487,074
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,372,833,311	△ 228,356,126	△ 190,310,971	△ 523,681,384	195,459,848
前年度繰越支払資金	6,584,083,656	5,211,250,345	4,982,894,219	4,792,583,248	4,268,901,864
翌年度繰越支払資金	5,211,250,345	4,982,894,219	4,792,583,248	4,268,901,864	4,464,361,712

2. 主な財務比率の経年比較

①貸借対照表に関する財務比率

比率	算式 (×100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	487.0%	502.2%	487.7%	496.3%	494.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	317.7%	368.6%	378.6%	358.0%	315.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.7%	6.6%	6.4%	6.6%	7.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	528.3%	487.5%	487.8%	446.0%	439.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	120.7%	121.1%	122.0%	122.6%	122.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	115.8%	113.3%	112.1%	111.6%	112.4%

※ 経常収入 = (教育活動収入計+教育活動外収入計)、経常支出 = (教育活動支出計+教育活動外支出計)

②事業活動収支計算書に関する財務比率

比率	算式 (×100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.9%	46.1%	47.9%	46.2%	45.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.3%	35.6%	35.9%	37.3%	37.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	7.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.1%	11.0%	8.5%	6.1%	5.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	87.3%	86.2%	84.7%	85.5%	83.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.9%	11.0%	8.5%	8.6%	8.7%

※ 経常収入 = (教育活動収入計+教育活動外収入計)、経常支出 = (教育活動支出計+教育活動外支出計)

③資金収支計算書に関する財務比率

比率	算式 (×100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.8%	17.6%	11.7%	17.6%	15.6%

3. その他

①資産運用の状況

①総括表

(単位：円)

	2025年度 * 2026 (令和8) 年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,520,370,000	1,557,211,800	36,841,800
(うち満期保有目的の債券)	(1,493,400,000)	(1,502,971,800)	(9,571,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,177,019,000	13,218,972,390	△ 2,958,046,610
(うち満期保有目的の債券)	(16,177,019,000)	(13,218,972,390)	(△2,958,046,610)
合計	17,697,389,000	14,776,184,190	△ 2,921,204,810
(うち満期保有目的の債券)	(17,670,419,000)	(14,721,944,190)	(△2,948,474,810)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	17,697,389,000		

②明細表

(単位：円)

	2025年度 * 2026 (令和8) 年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	17,670,419,000	14,721,944,190	△ 2,948,474,810
株式	26,970,000	54,240,000	27,270,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	17,697,389,000	14,776,184,190	△ 2,921,204,810
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	17,697,389,000		

②学校債の状況

なし

③寄付金の状況

(教育活動収支)

特別寄付金 32件 3,040,000円

一般寄付金 64件 2,902,215円

(特別収支)

現物寄付 49件 12,844,000円

④補助金の状況

国庫補助金 329,887,800円

地方公共団体補助金 70,067,285円

都私学財団補助金 2,630,364円

⑤収益事業の状況

なし

(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2025年度決算における桑沢学園の財務状況は、全体として健全な水準を維持しています。事業活動収支の基本金組入前当年度収支差額は約3億900万円となり、資金収支における翌年度繰越支払資金（現金預金）についても約44億6,400万円を確保しています。

貸借対照表では、大学の近隣土地の取得や斜面对策工事、エレベーター改修などの施設整備により、固定資産が前年度比約2億7,800万円増の約338億1,000万円となりました。流動資産も約54億3,500万円と増加しており、支払資金の流動性は十分に確保されています。

財務比率の推移を見ると、学園全体の人件費比率は45.9%となり、前年度の46.2%をさらに下回りました。これは日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』令和7年度版に記載の同規模大学の平均値（51.9%）以下の水準で推移しており、効率的な運営がなされていることを示しています。一方、教育研究経費比率は37.8%と前年度から0.5ポイント上昇し、同規模大学の平均値（39.1%）に近づく推移を見せており、人件費比率を適切に管理しつつ、財源を教育環境の向上へ優先的に配分する本学園の方針を実数値として裏付けています。

学生生徒等納付金は、東京造形大学・専門学校桑沢デザイン研究所ともに年度を通じて学生の在籍状況が安定的に推移したこと等により、予算を上回る収入となりました。入試関連では、大学の志願者数が当初見込みを大きく超えたことで、手数料収入が予算比で約1,700万円増加するなど、安定的な学生募集の成果が表れています。また、受取利息・配当金が予算比で約5,200万円増加するなど、着実な資産運用も財政基盤の維持に寄与しています。

一方で、今後の課題は、校舎整備や斜面对策などの大規模工事が続く中での、中長期的な資金計画の精査にあります。施設の老朽化に伴う維持管理コストの増大も見込まれるため、支払資金の流動性を確保しつつ、将来の施設更新や設備拡充に備えた特定資産の積み立てを計画的に進めるなど、より安定的な財務運営の確立を図る必要があります。

今後も学校法人として持続的な運営を行うため、学生生徒等納付金及び手数料収入の安定確保はもとより、計画的な基本金の組入れや資産運用の最適化を図ります。また、将来の施設更新等を見据えた引当資産の積み立てなど、強固な財務体質の構築に努め、経営基盤を土台とした教育・研究環境の充実により、中長期的な学園の価値向上を目指します。

IV. 事業報告書の附属明細書

本年度において、事業報告の内容を補足すべき附属明細事項はありません。

以上